



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,931	△17.9	△305	—	△210	—	△95	—
29年3月期第1四半期	6,010	0.9	210	△22.8	△217	—	△176	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 18百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △762百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△6.42	—
29年3月期第1四半期	△11.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	58,176	53,590	92.1
29年3月期	58,324	53,720	92.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 53,590百万円 29年3月期 53,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	1.5	600	100.9	570	—	440	—	29.69
通期	26,280	9.1	1,580	115.8	1,490	105.7	1,140	140.6	76.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	14,850,000株	29年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	32,364株	29年3月期	32,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	14,817,748株	29年3月期1Q	14,817,917株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、為替相場については前年同期とほぼ同水準で推移しました。国内については、堅調な設備投資や雇用の改善から緩やかな回復が続きました。輸出環境についても、米国は新政権の政策見通しに不透明感があるものの、製造業の業況が底堅さを維持しており、雇用の改善や個人消費も堅調に推移したことから緩やかな成長を続けました。欧州では金融緩和の継続から引き続き内需主導による緩やかな回復が続きました。アジア地域でも、中国で経済成長率の減速が落ち着いてきており、主要各国で輸出入が盛り返すなど明るい兆しも見えてきました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して製品開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めましたが、前年同期にあった大型案件の反動やアマチュア用無線通信機器の新製品効果の減少などから売上高は大幅に減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は49億3千1百万円と、前年同期に比べ10億7千8百万円(17.9%減)の減収となり、その影響から営業利益は、前年同期に比べ5億1千6百万円減の3億5百万円の損失となりました。また、経常利益は、前年同期にあった為替差損4億2千万円が当期では為替差益9千2百万円となったことにより前年同期と比べ6百万円改善して2億1千万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は未実現利益に係る税効果会計の影響もあり前年同期に比べ8千1百万円改善して9千5百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、陸上業務用無線通信機器は、携帯回線を利用したIPトランシーバー等が好調に推移しておりますが、前年同期にあった大型開発案件の反動から減収となりました。アマチュア用無線通信機器も前年同期の新製品効果が減少したことで減収となり、ネットワーク機器も伸び悩んだことから、市場全体としても減収となりました。海外市場では、欧州向けにおいて前年同期にあった新製品効果が減少したアマチュア用無線通信機器の減収が大きく、東南アジア向けでも、需要は堅調なもの一部地域で通関遅滞等が発生しており、中国向けも低調に推移したことから、市場全体としても大幅な減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は28億3千2百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの減収により、1億8千6百万円の営業損失(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では、販売網の整備拡充に努め、カナダ向けや米国国内市場の一般企業向けは増収傾向にあり、鉄道向けも回復基調にありますが、パブリックセイフティ向けでは大型案件がなく、中南米向けでも一部を除き市場の低迷が続いたことから品目全体では減収となり、また、前年同期にあった新製品効果が減少したアマチュア用無線通信機器も大幅な減収となりました。一方、海上用無線通信機器は需要の回復から増収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は15億7千万円(前年同期比18.2%減)となりました。

利益面では、減収により8千4百万円の営業損失(前年同期は5千1百万円の営業利益)となりました。

## ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

経済が好調なドイツ向けや無線LANを利用したIP無線が堅調なことから陸上業務用無線通信機器は増収となりましたが、前年同期にあった新製品効果が減少したアマチュア用無線通信機器が大幅な減収となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は2億7千2百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの減収により、営業利益は1千7百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

## ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、鉱業向けの復調や販促効果もあり陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器や海上用無線通信機器の減収を補い、本セグメントの外部顧客に対する売上高は2億5千7百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は1千万円(前年同期比35.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比1億4千7百万円減少し、581億7千6百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産（合計）の増加4億8千2百万円、流動資産のその他の増加3億1千1百万円及び投資その他の資産のその他の増加2億4千万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少11億8千3百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加3億1千1百万円の主な内訳は、繰延税金資産（流動）の増加1億1千2百万円、前払費用の増加8千6百万円、未収消費税の増加7千4百万円及び未収法人税等の増加3千7百万円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加2億4千万円の主な内訳は、投資有価証券の増加2億5千6百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1千6百万円減少し、45億8千6百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加2億4千5百万円等の増加要因と、流動負債のその他の減少1億1千9百万円及び買掛金の減少1億1千1百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億1千9百万円の主な内訳は、未払金の減少1億1千3百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比1億3千万円減少し、535億9千万円となりました。

主な内訳は、為替換算調整勘定の増加5千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加4千8百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少1億4千8百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失による減少9千5百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と同水準の92.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成29年5月12日公表の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,091	31,103
受取手形及び売掛金	4,686	3,502
有価証券	300	300
商品及び製品	3,107	3,276
仕掛品	66	64
原材料及び貯蔵品	3,247	3,562
その他	2,097	2,408
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	44,579	44,200
固定資産		
有形固定資産	7,478	7,447
無形固定資産	146	167
投資その他の資産		
その他	6,174	6,415
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,119	6,360
固定資産合計	13,744	13,975
資産合計	58,324	58,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,154	1,043
未払法人税等	25	25
賞与引当金	396	642
製品保証引当金	48	49
その他	1,121	1,002
流動負債合計	2,746	2,763
固定負債		
退職給付に係る負債	1,267	1,253
その他	589	569
固定負債合計	1,856	1,823
負債合計	4,603	4,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,186	35,943
自己株式	△104	△104
株主資本合計	53,612	53,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	70
為替換算調整勘定	338	395
退職給付に係る調整累計額	△252	△244
その他の包括利益累計額合計	108	221
純資産合計	53,720	53,590
負債純資産合計	58,324	58,176

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,010	4,931
売上原価	3,412	2,854
売上総利益	2,597	2,077
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	560	579
賞与引当金繰入額	92	78
退職給付費用	34	26
試験研究費	812	822
その他	888	876
販売費及び一般管理費	2,387	2,382
営業利益又は営業損失(△)	210	△305
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	3	1
投資有価証券売却益	1	1
為替差益	—	92
その他	11	26
営業外収益合計	39	139
営業外費用		
売上割引	41	34
為替差損	420	—
その他	4	10
営業外費用合計	467	44
経常損失(△)	△217	△210
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△217	△210
法人税等	△41	△115
四半期純損失(△)	△176	△95
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176	△95

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純損失（△）	△176	△95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	48
為替換算調整勘定	△601	57
退職給付に係る調整額	24	7
その他の包括利益合計	△585	113
四半期包括利益	△762	18
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△762	18

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。